

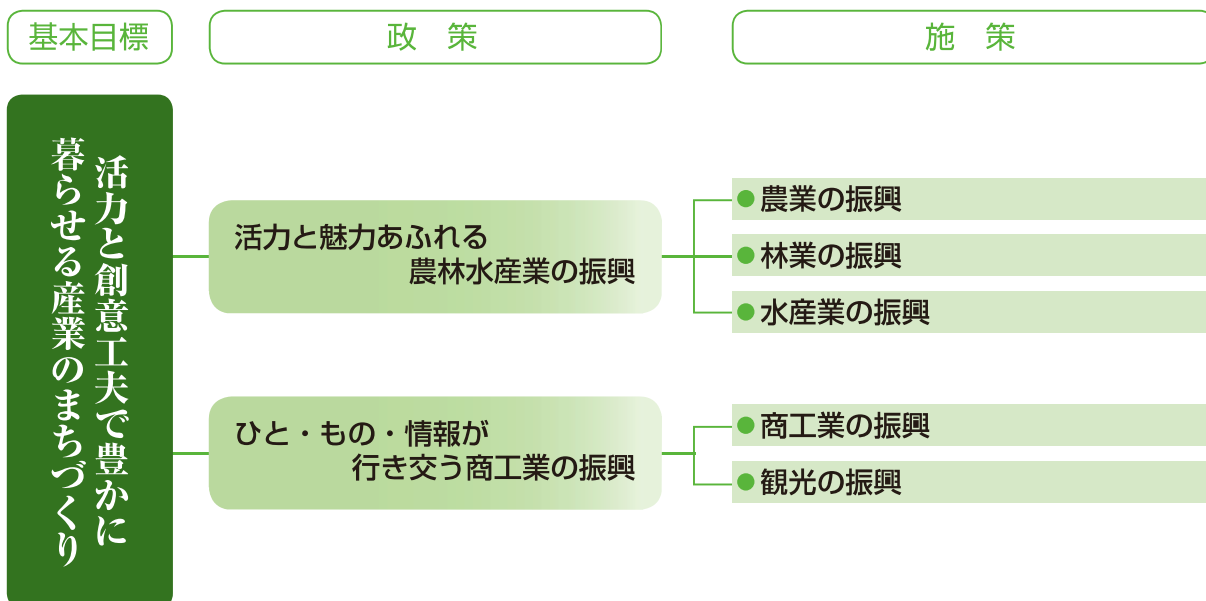
第4章

活力と創意工夫で豊かに暮らせる産業のまちづくり



地域経済が活力を高め、市民の豊かな生活を支えていくためには、生きがいを持って働くことのできる力強い産業の振興を図ることが重要です。

このため、既存産業が抱える課題の解決に取り組みながら活性化を図るとともに、各自の創意工夫から新しい時代に対応できる産業を育成し、豊かさやゆとりが実感できる「活力と創意工夫で豊かに暮らせる産業のまちづくり」を推進します。





第1節 活力と魅力あふれる農林水産業の振興

施策
区分

1 農業の振興

現状と課題

国では、平成22年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定しました。計画では、①経営規模にかかわらず、農業者が安心して再生産可能な経営を確保する政策への転換、②多様な用途・需要に対応して生産拡大と付加価値を高める取組を後押しする政策への転換、③意欲ある多様な農業者を育成・確保する政策への転換、④優良農地の確保と有効利用を実現し得る政策の確立、⑤活力ある農山漁村の再生に向けた施策の総合化、⑥安心を実感できる食生活の実現に向けた政策の確立等の対応方向を明記しています。

こうした中で、平成23年度からは本格的に戸別所得補償制度が始まります。この制度は、恒常的に生産費よりも販売価格が下回っている品目について、これを生産する農家に対し、その差額を補てんする仕組みとなっています。

本市の農業生産構造等は、農業粗生産・農業就業者数・経営耕地面積・農家数において、いずれも減少してきており、経営耕地面積のうち水田の構成比は依然高く、稲作依存の生産構造となっています。しかし、米を取り巻く状況は年々厳しさを増している状況であり、秋田県産米の市場シェアは低下し、米の生産数量目標も減少していることから、ブランド米生産の定着・拡大を図り「売れる米づくり」を推進する必要があります。その一方で、農業従事者の高齢化が進み、認定農業者※を中心とした担い手への利用権設定等による農地の利用集積が進んでいますが、認定農業者も高齢化傾向にあり、若い担い手の確保や集落営農組織の法人化への誘導等が課題となっています。

転作作物については、地域によって取り組みに違いがあるものの、集落営農組織による高品質大豆等の生産や、県で推奨する「えだまめ日本一産地」事業の推進、水田の不作付け地解消を図るため、未利用地の再生に取り組む農家の支援など、新たな食糧自給率の向上にむけた課題も生じてきています。そしてこれらを支える、農業生産基盤については、引き続き基盤整備事業を推進し、農地の利用集積を促進することも課題となっています。また、今後更新時期を迎える基幹的な農業水利施設の適切な保全対策も重要となっています。

さらに、農村と都市住民との交流の推進や「食菜館くらら」を核とした、農産物の生産・加工・販売等6次産業化に向けた取り組みの支援、市民の「食」に対する安心・安全志向が高まっている中で、地域の特色を生かした農産物の生産振興を図るとともに、学校給食等に地元で取れた農産物を利用するなどの地産地消や食育※推進運動と連携した取り組みも必要となっています。

用語解説

※認定農業者：農業者を支援する制度として、農業経営改善計画の認定制度（認定農業者制度）が、農業経営基盤強化促進法の中に位置づけられています。この制度は、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が、自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、経営指標などを示した基本構想に照らして市町村長が認定し、その計画の達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。

※食育：一人ひとりが生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取組み。



参考データ

農業粗生産額・農業就業者数・経営耕地面積・農家数等の推移

	平成12年		平成17年	
	潟上市	秋田県	潟上市	秋田県
農業粗生産額（千万円）	443	20,580	374	18,610
農業就業者数（人）	1,245	60,591	1,335	91,068
経営耕地面積（ha）	3,124	135,082	3,079	128,812
田 （構成比）	2,943 94.2%	132,200 89.0%	2,923 94.9%	89,311 69.3%
畑 （構成比）	112 3.6%	12,700 8.5%	99 3.2%	9,168 7.1%
樹園地 （構成比）	70 2.2%	3,690 2.5%	56 1.8%	2,210 1.7%
農家数（戸）	1,624	70,042	1,374	61,259
専業 （構成比）	176 10.8%	7,070 10.1%	198 14.4%	8,182 13.4%
第1種兼業 （構成比）	275 16.9%	12,033 17.2%	229 16.7%	10,259 16.7%
第2種兼業 （構成比）	1,173 72.2%	50,939 72.7%	932 67.8%	41,884 68.4%
1就業者当り（千万円）	0.36	0.34	0.28	0.20
1ha当り（千万円）	0.14	0.14	0.12	0.14
1戸当り（千万円）	0.27	0.29	0.27	0.30

資料:農林業センサス

生産調整の配分状況

米の生産目標数量 (t)	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	潟上市	秋田県	潟上市	秋田県	潟上市	秋田県	潟上市	秋田県	潟上市	秋田県
	12,272	497,290	12,329	499,280	11,656	474,810	11,411	467,160	11,317	461,870

資料:産業課



これからの取り組み

◎農産物等の生産振興

- 消費者ニーズに対応した「売れる米づくり」を推進します。減農薬で環境に配慮した新ブランド「あきたecoらいす」の定着・拡大。食に対する安全・安心な農産物の生産、高品質・良食味米生産の確立を図り、ブランド米生産の拡大を促進します。
- 大豆並びに枝豆を地域重点作物と位置づけ、農業機械や共同利用施設の効率的利用の整備拡充を進めながら、団地化による高品質大豆の生産を図るため先進技術の積極的な普及・定着に努めるとともに枝豆の生産及び産地育成を推進します。
- 花き栽培については、地域の特性を活かした、高品質で安定的な生産体制の確立や、生産農家と連携しながら市場ニーズを的確に把握し、花きの販売促進や栽培意欲の高揚を図ります。
- 果樹については、消費者ニーズを的確に把握した計画的な品種改良を進め、高品質な生産や共同利用施設の効率的利用、整備拡充を考慮しながら推進します。

◎農業生産基盤の整備と農地・水・農村環境保全の推進

- かんがい排水施設については、生産性の向上と地域用水機能の保持を図るため、土地改良区等が行う主要な用排水施設の整備や老朽化した施設の保全対策等について支援します。
- ほ場整備については、地域条件に応じた区画、用排水路、暗渠排水等の整備を推進し、水田の汎用化を促進します。
- 農村地域の生産資源・環境資源の適切な保全管理を図るため、地域共同活動を推進します。

◎農業をリードする担い手の育成・確保

- 地域農業の発展を図るため、担い手となる認定農業者をはじめ、集落営農組織から法人化への誘導を支援・促進し、さらに農用地の利用集積を進め、効率的かつ安定的な農業経営を推進します。
- 新規就農者や女性起業家及び農業経営継承者（後継者）を農業生産や地域づくりの重要な担い手として位置づけ、各種農業者研修の助成などの支援や条件整備を図ります。また、農外も含めた多様な人材の参入についても促進します。
- 効率的かつ安定的な農業経営者を育成・確保するため、国や県の制度を周知するとともに、意欲的な取り組みをする農家や法人へ対する支援対策を強化します。

◎地産地消の推進

- 地域再生事業により天王グリーンランド内に建設された「食菜館くらら」や、既存の農産物直売所を中心にして、市内産農産物の直売・加工・食材提供を進め、積極的に地産地消を推進します。
また、市内産農産物を活用した特産品の開発や学校給食への供給拡大を進めます。
- 米・野菜などの市内産農産物について、生産現場から食卓まで食の安全性を保証するトレーサビリティ（生産履歴表示）システムの充実強化を進めます。

◎農業体験の促進

- 市民農園や体験農園等の施設整備による農作業体験を通し、農村が持つ多面的機能への理解と都市住民との交流を促進します。



◎環境に配慮した農業の推進

○豊かな自然環境を守っていくため、農業用使用済プラスチックや、登録失効、期限切れ農薬等の適切な回収・処理を推進します。

目 標

区 分	単位	21年度	25年度	27年度
認 定 農 業 者 数	人	217	220	210
農 地 集 積 面 積	ha	1,447	1,500	1,500
転 作 の 団 地 化	団体	30	25	30
団 地 化 の 面 積	ha	519	520	550
農業用使用済プラスチック回収量（年）	t	18	18	15





施策
区分

2 林業の振興

現状と課題

森林は、木材の生産機能に加え、水源かん養や国土保全、大気の浄化、生態系保全などの公益的機能が近年重要視されています。一方、木材価格の低迷、労働力の高齢化などにより、生産活動の停滞や手入れの行き届かない森林の増加が問題となっています。このような中で、森林の生態系の保全と公益的機能の高度発揮に配慮した、安定的・効率的な木材生産体制の構築が求められています。

また、本市の日本海側に帯状に広がる松林は、県有地で保健保安林に指定されており、海岸の防風林、飛砂防備林として住宅や農作物を守る重要な役割を果たしています。近年、砂浜の浸食が顕著に見られ、保安林に被害を及ぼすようになりました。海岸部における松くい虫の被害は縮小傾向にあるものの、昭和・飯田川地区では被害が拡大傾向にあり、引き続き、新たな植林や松くい虫の被害を受けやすい松林等を守るための適切な維持管理と駆除対策に努める必要があります。

参考データ

民有林の林内道路現況（平成21年度末現在）

	民有林 面積 ha	林道整備延長 m	公道延長 m	現況林道		林内道路延長計 m	林道整備密度 m/ha	林道現況密度 m/ha	林内道路密度 m/ha	作業道延長 m
				路線数 路線	延長 m					
秋田県	446,885	3,070,774	5,109,973	1,020	2,388,501	7,498,474	7.0	5.4	17.1	3,902,711
潟上市	2,936	21,909	74,237	8	18,329	92,566	7.4	6.2	31.3	54,798

資料:産業課



これからの取り組み

◎森林資源の保全と活用

- 森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な育成のため、保育・間伐事業や育成天然林施業、長伐期施業を積極的に導入し、適正な管理による健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、林道等作業道の整備により林業経営を支援します。
- 公益的機能の高い保安林などの保全を図るため、海岸部への離岸堤等の設置要望を図るほか、森林整備計画の見直しを行うとともに、松くい虫の被害地域への薬剤散布や伐倒駆除等、関係機関との連携による拡大防止対策を実施し、健全な森林育成に努めます。

目 標

区分	単位	21年度	25年度	27年度
林道の補修	路線	3	5	5
離岸堤の設置	基	0	7	7





施策
区分

3 水産業の振興

現状と課題

八郎湖で行われている内水面漁業の状況は、ワカサギやシラウオを中心に淡水魚が水揚げされ、佃煮加工用として供給されています。平成17年度から平成21年度の5年間の漁獲量について比較すると、平成20年度と平成18年度では、約30%もの変動があるなど、一定しておりません。

内水面漁業については、ワカサギ卵の放流事業を実施するとともに、ワカサギ、シラウオ漁は漁獲期間や操業時間を制限するなど資源保護にも努めています。一方、八郎湖ではブラックバス（オオクチバス）による在来種への食害や、繁殖による生態系への影響が危惧されているほか、八郎湖の富栄養化による「アオコ」の大量発生は、ワカサギ、シラウオ漁への影響を余儀なくされるなど、水質対策などが課題となっています。

また、本市沿岸で行われている海面漁業の漁獲量は大幅な増減はあるものの、販売額はほぼ横ばいで推移しています。魚種別では、アジ、ブリ類、ハタハタの順位が高くなっていますが、回遊性の高い魚が多いことから、気候条件や海流などの状況により、漁獲量に影響を与えています。

本市では、クルマエビやガザミの種苗放流への支援を行っているほか、漁業者等によるマダイやヒラメの稚魚放流やトラフグの標識放流など関連機関との連携により、資源管理型漁業を推進しています。しかし、近年の魚離れによる魚価の低迷、燃油の高騰、漁業従事者の高齢化などにより漁業経営は厳しい状況にあります。また、老朽化した漁港施設の改修や、港内堆砂の浚渫、水産資源の生育環境の保全、プレジャーボート※の不法係留対策なども課題となっています。

今後も、資源管理を行いながら、生産性の高い漁業を進める「つくり育てる漁業」を推進するとともに、魚価の安定と販路の拡大に努めるとともに、計画的に漁業環境の整備を進める必要があります。

用語解説

※プレジャーボート：ヨット、クルーザー、モーターボート等のレジャーを主目的にした船舶の総称。



参考データ

内水面漁獲量の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
漁獲量(t)	253	196	219	277	270
第1位	ワカサギ	ワカサギ	ワカサギ	ワカサギ	ワカサギ
第2位	シラウオ	シラウオ	シラウオ	シラウオ	シラウオ
第3位	ハゼ類	ハゼ類	コイ	コイ	コイ

資料:産業課

海水面漁獲量の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
漁獲量(t)	765	373	381	610	568
第1位	ブリ	ブリ	ブリ	ブリ	アジ
第2位	アジ	ハタハタ	アジ	アジ	ハタハタ
第3位	ハタハタ	アジ	ハタハタ	ハタハタ	ブリ
販売額(百万円)	233	198	206	229	212

資料:産業課

これからの取り組み

◎内水面漁業の振興

- 本市の特産品である佃煮加工に結びつく内水面漁業については、わかさぎ卵等の放流事業を積極的に推進し資源保護に努めます。

◎海面漁業の振興

- 安定した漁獲量を確保するため、中間育成したクルマエビ、ガザミ等の種苗放流事業を継続実施し、水産資源の維持増大を図ります。
- 各種補助事業を活用し、老朽化している施設の長寿命対策や改修港内堆砂の浚渫等により、漁港環境の整備を引き続き行います。
- 漁業者等が行う藻場・干潟等の水産資源の保護・培養に寄与する資源等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援します。

目 標

区 分	単位	21年度	25年度	27年度
内水面漁業の漁獲量	t	270	252	255
海面漁業の漁獲量	t	568	577	580



第2節 ひと・もの・情報が行き交う商工業の振興

施策
区分

1 商工業の振興

現状と課題

国内の製造業は、経済のグローバル化や情報化の進展により、生産拠点の海外シフト、外資系企業の国内進出、アジア諸国への輸出等、新たな市場開拓の動きも現れています。一方で、長期化する世界的不況の回復の兆しが見えない経済状況は、本市の商工業への影響も大きくなっています。

本市の小売店舗数は、平成11年度以降は年々減少しています。その大きな要因は、郊外型の大型小売店やディスカウントショップ等の増加に加え、ネット販売の普及等による購買動向の変化が大きく、今後も本市の小売業の厳しい状況は続くものと考えられます。

このような中で、大型店等との差別化を図るため、消費者ニーズを捉えたきめ細かなサービスや地場産品・特産品の開拓・販売など、独自の経営戦略を推進する必要があります。また、消費者を引きつける独創的・個性的な起業（ベンチャービジネス）への支援や各種制度の情報提供等も必要となっています。

工業については、若年層の定住促進や就業機会の充実などの地域経済の要として重要な役割を担っていますが、事業所数・従業者数・製造品出荷額等が年々減少してきています。さらには、世界同時不況の影響を受け、平成20年以降は事業所の閉鎖、雇用調整が続くなど、現状は厳しいものとなっています。

今後は農・商・工それぞれの経営資源を有効活用し、相乗効果が発揮できるような新たな取り組みについても模索し、関係団体と連携しながら「元気印企業」の育成を図っていく必要があります。

企業誘致については、秋田県では、新エネルギー分野の誘致活動を積極的に取り組む方針を打ち出しており、新たな事業の掘り起こしや異業種の交流・連携を促進するとともに、秋田市に隣接する立地性及び高速交通体系の優位性を活かして昭和工業団地等への企業誘致活動を推進する必要があります。



参考データ

小売業の商店数・従業者数・年間販売額の推移

	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	増減 (16~19年)
商店数	382	331	315	286	△29
従業者数	1,768	1,547	1,545	1,492	△53
年間販売額(百万円)	22,683	18,817	18,709	19,074	365
1商店当り(百万円)	59	57	59	67	8
1従業者当り(百万円)	13	12	12	13	1

※資料:商業統計

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	増減 (19~20年)
事業所数	52	52	46	45	△1
従業者数	1,921	1,824	1,706	1,766	60
製造品出荷額等(万円)	4,512,545	4,117,452	3,525,843	3,475,677	△50,166
1事業所当り(万円)	86,780	79,182	76,649	77,237	588
1従業者当り(万円)	2,349	2,257	2,067	1,968	△99

※資料:工業統計

これからの取り組み

◎商業の振興

- 消費者ニーズを捉えたきめ細かなサービスや、独自の経営戦略の推進に努めるとともに、地元消費の喚起と市内事業者の販売等を促進します。
- 新たな事業（ベンチャービジネス）に取り組む企業や団体・個人に対し、県や国の支援制度などの情報提供に努めます。
- 商工会や関係機関と連携し、融資の斡旋や経営指導・相談等経営基盤の強化による事業者の経営安定を図ります。



◎工業の振興

- 企業の技術革新や新たな事業へ積極的に取り組む環境づくりを整備し、経営者・技術者の研修・育成を促進して、企業の技術力の向上を図ります。
- 各試験研究機関を活用した技術指導や共同研究機関等の産学官※連携を強化し、新たな産業の研究を積極的に推進します。
- 企業の経営基盤強化、技術の高度化、商品開発力向上などを促進するため、産業の核となるリーダー企業の育成を図るとともに、民間主導型の異業種間交流の促進に努めます。

◎元気印企業の育成

- 企業相談（助言、指導、提案等）の強化や企業間交流の推進を積極的に展開し、農商工連携を図り、それぞれの経営資源を有効活用しながら「元気印企業」の育成に努めます。
- 環境への負荷低減や、社会貢献活動などに取り組む元気な企業の育成に努めます。

◎企業誘致の推進

- 雇用機会の拡大や本市産業への経済的、技術的波及効果が高い企業の立地促進を図るため、あらゆる機会をとらえて適切な情報収集に努め、企業誘致の奨励・優遇措置などを活用して企業誘致活動に努めます。
- 新エネルギー産業分野の誘致活動を県と連携し、積極的に取り組みます。

◎特産品の開発研究と販路拡大

- 「食菜館くらら」、「アグリプラザ昭和」等の施設を活用し、地域で生産した農林水産物に付加価値を加えた特産品の開発研究や販路拡大を促進します。

用語解説

※産学官連携：民間企業を【産】、共同研究などを行う研究機関や大学などを【学】、国や地方公共団体などを【官】といい、共同研究などを通じて大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を民間企業において実用化・製品化へ結びつける仕組みであり、産学官連携を推進することにより資金、人材、設備などの研究開発資源や技術開発の方法などに不安がある企業においても、外部資源を有効に活用し研究開発を進めることができる。


**施策
区分**
2 観光の振興
現状と課題

本市の主な観光地は、「天王グリーンランド」「天王温泉くらら」「ブルーメッセあきた」に加え、平成21年からは新たに「ブルーホール」が加わりました。「天王グリーンランド」と「ブルーメッセあきた」については、「道の駅」としての役割を果たしながら、多くの方々から親しまれております。しかし、高速交通体系の整備により利便性は向上したものの、県都秋田市や男鹿市への通過型観光地となる傾向にあります。今後、裾野が広く、経済波及効果の大きい観光産業を育成・発展させるためには、本市の自然環境や文化・歴史的資源の見直しや、天王グリーンランド内の「食菜館くらら」を活用した地場産品・特産品開発や、新たな観光スポットの発掘など、観光資源の整備を促進するとともに、観光客が長時間滞在できるような企画を検討する必要があります。

また、観光イベント等として「天王グリーンランドまつり」「八郎まつり」「飯田川鷺舞まつり」、さらに統人行事「東湖八坂神社祭」などの伝統行事が開催されていますが、これらの観光イベント等を時代のニーズにあった内容を取り入れながら、それぞれの地域住民のみならず、市民及び観光客に愛されるまつりとして継承されるような取り組みが必要となっています。

参考データ
主な観光地への観光客の推移

(単位:人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
天王グリーンランド	447,000	437,000	516,700	424,500	444,000
天王温泉くらら	287,411	290,247	292,869	279,572	307,568
出戸浜海水浴場	25,000	28,000	25,000	27,000	25,000
ブルーメッセあきた	309,470	333,020	330,260	325,070	337,500
ブルーホール(H21.11オープン)	-	-	-	-	13,300
八郎湯ハイツ(宿泊)	8,992	10,088	10,099	8,148	6,568
(日帰り)	41,553	36,863	24,424	35,461	26,526

資料:産業課



これからの取り組み

◎観光施設の整備・連携

- 豊かな地域資源や高速交通体系の充実という条件を最大限に活用し、「天王グリーンランド」「ブルーメッセあきた」「ブルーホール」などの観光施設のネットワーク化を図ります。
- 周辺市町村の観光協会との情報交換に努め、八郎湖等を活用した広域観光ルートの開発や観光情報、イベント発信などの情報提供の充実に努めます。
- 民間観光施設とも連携しながら観光地としての魅力向上による集客力を高めるとともに、各観光地の連携により、観光客が長時間滞在できる企画を展開していきます。

◎観光イベントの充実

- 「天王グリーンランドまつり」「八郎まつり」「飯田川鷺舞まつり」などの観光イベントは地域性を活かしたより魅力あるイベントとして継続開催するとともに、統人行事「東湖八坂神社祭」などの伝統行事を市民等に広く周知を図り、本市の活性化と交流人口の拡大を図ります。
- 市民及び観光客に愛されるまつりとして、住民活動を生かした実行組織を中心に時代のニーズにあった内容を取り入れながら、魅力あるイベントを継続実施します。

目 標

区 分	単位	21年度	25年度	27年度
天王グリーンランドまつりの集客数	人	62,000	67,000	70,000
八郎まつりの集客数	人	2,000	3,500	4,000
飯田川鷺舞まつりの集客数	人	2,300	2,800	3,000

